

韋僑科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國115及114年第2季

地址：台中市大里區健民里仁化工二路99號

電話：(04)24925298

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封	面	1		-
二、目	錄	2		-
三、會計師核閱報告		3~4		-
四、合併資產負債表		5		-
五、合併綜合損益表		6		-
六、合併權益變動表		7		-
七、合併現金流量表		8~9		-
八、合併財務報表附註				
(一)	公司沿革	10		一
(二)	通過財務報告之日期及程序	10		二
(三)	新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四)	重大會計政策之彙總說明	12~13		四
(五)	重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六)	重要會計項目之說明	14~32		六~二三
(七)	關係人交易	33~35		二四
(八)	質押之資產	35		二五
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	35		二六
(十)	重大之災害損失	-		-
(十一)	重大之期後事項	-		-
(十二)	其 他	35~36		二七~二八
(十三)	附註揭露事項			
1.	重大交易事項相關資訊	36		二九
2.	轉投資事業相關資訊	37		二九
3.	大陸投資資訊	37		二九
(十四)	部門資訊	37		三十

會計師核閱報告

韋僑科技股份有限公司 公鑒：

前 言

韋僑科技股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係根據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司，其財務報表及附註所揭露之相關資訊係依據該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該非重要子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣(以下同) 25,154 仟元及 14,069 仟元，各占合併資產總額 0.82%

及 0.50%；負債總額分別為 3,427 仟元及 2,048 仟元，各占合併負債總額 0.26% 及 0.17%；民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失分別為 1,495 仟元、948 仟元、2,547 仟元及 1,777 仟元，各占合併綜合損益總額(1.82%)、(3.51%)、(1.67%)及(2.20%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達韋僑科技股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 許 瑞 隆



許瑞隆

會計師 劉 力 維



劉力維

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1130349292 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1110348898 號

中 華 民 國 115 年 8 月 6 日

韋僑科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 115 年 6 月 30 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年6月30日			114年12月31日			114年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	684,838	22	\$	544,739	19	\$	538,997	19
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動（附註七）		202,216	7		223,440	8		183,440	7
1150	應收票據（附註八及十七）		96	-		1,606	-		595	-
1170	應收帳款（附註八及十七及二四）		162,211	5		134,389	5		136,370	5
1200	其他應收款（附註八及二四）		159,609	5		155,885	5		90,616	3
1310	存 貨（附註九）		406,363	13		344,624	12		365,470	13
1410	預付款項		14,716	1		8,422	-		9,236	-
1470	其他流動資產		1,587	-		869	-		1,587	-
11XX	流動資產總計		<u>1,631,636</u>	<u>53</u>		<u>1,413,974</u>	<u>49</u>		<u>1,326,311</u>	<u>47</u>
	非流動資產									
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動（附註七及二五）		3,407	-		3,257	-		3,257	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十一及二五）		1,367,865	45		1,389,930	49		1,417,061	51
1755	使用權資產（附註十二）		1,514	-		1,908	-		638	-
1780	無形資產		6,798	-		6,431	-		5,502	-
1840	遞延所得稅資產（附註四）		12,817	1		18,340	1		17,070	1
1915	預付設備款		23,066	1		9,043	-		16,157	1
1920	存出保證金		11,468	-		11,184	1		11,163	-
1975	淨確定福利資產—非流動（附註四）		6,751	-		6,549	-		6,109	-
1990	其他非流動資產		2,978	-		2,024	-		1,067	-
15XX	非流動資產總計		<u>1,436,664</u>	<u>47</u>		<u>1,448,666</u>	<u>51</u>		<u>1,478,024</u>	<u>53</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 3,068,300</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,862,640</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,804,335</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2130	合約負債—流動（附註十七）	\$	38,126	1	\$	16,084	1	\$	26,197	1
2150	應付票據		180	-		210	-		202	-
2170	應付帳款（附註二四）		278,675	9		209,740	7		175,838	6
2200	其他應付款（附註十四及二四）		280,943	9		182,052	7		235,316	9
2230	本期所得稅負債（附註四）		36,505	1		28,559	1		21,895	1
2280	租賃負債—流動（附註十二及二四）		665	-		671	-		387	-
2320	一年內到期長期銀行借款（附註十三、二一及二五）		81,658	3		122,299	4		85,211	3
2399	其他流動負債		4,856	-		2,925	-		3,426	-
21XX	流動負債總計		<u>721,608</u>	<u>23</u>		<u>562,540</u>	<u>20</u>		<u>548,472</u>	<u>20</u>
	非流動負債									
2541	長期銀行借款（附註十三、二一及二五）		559,057	18		562,578	20		640,715	23
2570	遞延所得稅負債（附註四）		509	-		835	-		2,417	-
2580	租賃負債—非流動（附註十二及二四）		866	-		1,254	-		235	-
2630	遞延收入—非流動（附註十三及二一）		13,296	1		13,887	-		14,471	-
25XX	非流動負債總計		<u>573,728</u>	<u>19</u>		<u>578,554</u>	<u>20</u>		<u>657,838</u>	<u>23</u>
2XXX	負債總計		<u>1,295,336</u>	<u>42</u>		<u>1,141,094</u>	<u>40</u>		<u>1,206,310</u>	<u>43</u>
	歸屬於本公司業主之權益									
3110	普通股股本		422,740	14		422,740	15		422,740	15
3200	資本公積		347,958	11		347,958	12		347,957	12
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		147,997	5		127,563	4		127,563	5
3320	特別盈餘公積		1,644	-		1,564	-		1,564	-
3350	未分配盈餘		854,227	28		823,365	29		699,836	25
3400	其他權益		(1,602)	-		(1,644)	-		(1,635)	-
3XXX	權益總計		<u>1,772,964</u>	<u>58</u>		<u>1,721,546</u>	<u>60</u>		<u>1,598,025</u>	<u>57</u>
	負 債 與 權 益 總 計		<u>\$ 3,068,300</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,862,640</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,804,335</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分

（參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 6 日核閱報告）

董事長：曾顯堂



經理人：江鴻佑



會計主管：陳小萍



韋僑科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註十七及二四）	\$ 506,348	100	\$ 408,443	100	\$ 934,153	100	\$ 777,680	100
5000	營業成本（附註九及十八）	<u>330,580</u>	<u>65</u>	<u>280,684</u>	<u>69</u>	<u>610,499</u>	<u>65</u>	<u>530,384</u>	<u>68</u>
5900	營業毛利	<u>175,768</u>	<u>35</u>	<u>127,759</u>	<u>31</u>	<u>323,654</u>	<u>35</u>	<u>247,296</u>	<u>32</u>
	營業費用（附註八、十八及二四）								
6100	推銷費用	24,640	5	21,635	5	48,254	5	42,594	6
6200	管理費用	20,315	4	14,180	4	41,050	5	31,414	4
6300	研究發展費用	24,731	5	20,882	5	46,758	5	40,515	5
6450	預期信用減損迴轉利益	-	-	(35)	-	-	-	(106)	-
6000	營業費用合計	<u>69,686</u>	<u>14</u>	<u>56,662</u>	<u>14</u>	<u>136,062</u>	<u>15</u>	<u>114,417</u>	<u>15</u>
6900	營業淨利	<u>106,082</u>	<u>21</u>	<u>71,097</u>	<u>17</u>	<u>187,592</u>	<u>20</u>	<u>132,879</u>	<u>17</u>
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	2,939	1	2,666	1	4,943	1	4,407	-
7190	其他收入（附註二四）	1,438	-	2,363	1	4,047	-	4,883	1
7230	外幣兌換利益（損失）								
	淨額（附註二八）	(1,317)	-	(36,242)	(9)	4,228	1	(30,606)	(4)
7510	財務成本（附註十八及二四）	(2,855)	(1)	(3,166)	(1)	(5,824)	(1)	(6,458)	(1)
7590	其他支出（附註十八）	(181)	-	(202)	-	(383)	-	(1,554)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>24</u>	<u>-</u>	<u>(34,581)</u>	<u>(8)</u>	<u>7,011</u>	<u>1</u>	<u>(29,328)</u>	<u>(4)</u>
7900	稅前淨利	106,106	21	36,516	9	194,603	21	103,551	13
7950	所得稅費用（附註四及十九）	<u>24,063</u>	<u>5</u>	<u>9,310</u>	<u>2</u>	<u>41,769</u>	<u>5</u>	<u>22,740</u>	<u>3</u>
8200	本期淨利	<u>82,043</u>	<u>16</u>	<u>27,206</u>	<u>7</u>	<u>152,834</u>	<u>16</u>	<u>80,811</u>	<u>10</u>
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(93)	-	(269)	-	52	-	(89)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註四及十九）	<u>19</u>	<u>-</u>	<u>54</u>	<u>-</u>	(10)	-	<u>18</u>	<u>-</u>
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(74)	-	(215)	-	<u>42</u>	<u>-</u>	(71)	-
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 81,969</u>	<u>16</u>	<u>\$ 26,991</u>	<u>7</u>	<u>\$ 152,876</u>	<u>16</u>	<u>\$ 80,740</u>	<u>10</u>
	每股盈餘（附註二十）								
9710	基本	<u>\$ 1.94</u>		<u>\$ 0.64</u>		<u>\$ 3.62</u>		<u>\$ 1.91</u>	
9810	稀釋	<u>\$ 1.94</u>		<u>\$ 0.64</u>		<u>\$ 3.61</u>		<u>\$ 1.91</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：曾穎堂



經理人：江鴻佑



會計主管：陳小萍



[illegible]

合併權益變換表
及 1114 年 1 月 1 日

每股股利為元

歸屬於本公司之權益										國外營運機構換算之財務報表金額		權益總計						
代碼		普通股股本			資本公積	保留之權益		未分配盈餘	匯兌差額									
		普通	股	本		法定盈餘公積	特別盈餘公積											
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$	422,740		\$	347,952	\$	109,021	\$	1,442	\$	730,692	(\$	1,564)	\$	1,610,283		
B1	113 年度盈餘指撥及分配		-			-		18,542		-		(	18,542)		-		-	
B3	法定盈餘公積		-			-		-		122		(	122)		-		-	
B5	現金股利－每股 2.2 元		-			-		-		-		(	93,003)		-		(	93,003)
C17	其他資本公積變動數		-			5		-		-		-		-			5	
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利		-			-		-		-		80,811		-			80,811	
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益		-			-		-		-		-		(	71)		(	71)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額		-			-		-		-		80,811		(	71)		80,740	
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	\$	422,740		\$	347,957	\$	127,563	\$	1,564	\$	699,836	(\$	1,635)	\$	1,598,025		
A1	115 年 1 月 1 日餘額	\$	422,740		\$	347,958	\$	127,563	\$	1,564	\$	823,365	(\$	1,644)	\$	1,721,546		
B1	114 年度盈餘指撥及分配		-			-		20,434		-		(	20,434)		-		-	
B3	法定盈餘公積		-			-		-		80		(	80)		-		-	
B5	現金股利－每股 2.4 元		-			-		-		-		(	101,458)		-		(	101,458)
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利		-			-		-		-		152,834		-			152,834	
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益		-			-		-		-		-		(	42)		(	42)
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額		-			-		-		-		152,834		(	42)		152,876	
Z1	115 年 6 月 30 日餘額	\$	422,740		\$	347,958	\$	147,997	\$	1,644	\$	854,227	(\$	1,602)	\$	1,772,964		

曾頌堂



陳萍

韋僑科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 194,603	\$ 103,551
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	49,095	46,224
A20200	攤銷費用	1,208	807
A20300	預期信用減損迴轉利益	-	(106)
A20900	財務成本	5,824	6,458
A21200	利息收入	(4,943)	(4,407)
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	(5,716)	1,003
A24100	未實現外幣兌換利益淨額	(1,549)	(560)
A29900	其 他	(591)	(577)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	1,510	2,741
A31150	應收帳款	(25,239)	(24,388)
A31180	其他應收款	(3,908)	11,469
A31200	存 貨	(56,728)	29,546
A31230	預付款項	(6,294)	2,112
A31240	其他流動資產	(848)	(764)
A31990	淨確定福利資產	(202)	(202)
A32125	合約負債	22,042	5,558
A32130	應付票據	(30)	6
A32150	應付帳款	67,902	(34,119)
A32180	其他應付款	(3,588)	(13,268)
A32230	其他流動負債	1,931	785
A33000	營運產生之現金	234,479	131,869
A33100	收取之利息	5,127	4,325
A33300	支付之利息	(4,299)	(4,669)
A33500	支付之所得稅	(28,639)	(23,223)
AAAA	營業活動之淨現金流入	206,668	108,302

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 193,346)	(\$ 40,000)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	214,445	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(12,025)	(11,680)
B03800	存出保證金增加	(160)	(84)
B04500	購置無形資產	(1,001)	(1,094)
B06700	其他非流動資產增加	(329)	-
B07100	預付設備款增加	(28,125)	(20,829)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(20,541)	(73,687)
	籌資活動之現金流量		
C01700	償還長期銀行借款	(45,709)	(42,793)
C04020	租賃負債本金償還	(359)	(392)
C09900	其他籌資活動	-	5
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(46,068)	(43,180)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	40	(72)
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)數	140,099	(8,637)
E00100	期初現金及約當現金餘額	544,739	547,634
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 684,838	\$ 538,997

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：曾穎堂



經理人：江鴻佑



會計主管：陳小萍



韋僑科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

韋僑科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 88 年 3 月設立，主要業務為無線射頻識別詢答器（RFID TRANSPONDER）相關產品之設計研發及製造，並代理前項業務經營投資及進出口貿易。

本公司經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心（櫃檯買賣中心）核准，自 104 年 10 月 8 日起股票於櫃檯買賣中心掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 8 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活

動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十及附表二。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

合併公司所採用之會計政策、估計及基本假設，經合併公司管理階層評估後，並無重大會計判斷、估計及假設不確定性之情形。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
零用金及庫存現金	\$ 196	\$ 259	\$ 213
銀行支票及活期存款	277,744	302,418	270,051
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	406,898	242,062	268,733
	<u>\$ 684,838</u>	<u>\$ 544,739</u>	<u>\$ 538,997</u>

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 202,216</u>	<u>\$ 223,440</u>	<u>\$ 183,440</u>
<u>非流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 3,407</u>	<u>\$ 3,257</u>	<u>\$ 3,257</u>

資產負債表日之市場利率（%）如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
原始到期日超過3個月之定期存款	1.425-3.25	1.415-1.705	1.415-1.705

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二五。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 96</u>	<u>\$ 1,606</u>	<u>\$ 595</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 162,211</u>	<u>\$ 134,389</u>	<u>\$ 136,370</u>
<u>其他應收款</u>			
透過損益按公允價值衡量	\$ 148,287	\$ 145,337	\$ 78,886
按攤銷後成本衡量	11,322	10,548	11,730
	<u>\$ 159,609</u>	<u>\$ 155,885</u>	<u>\$ 90,616</u>

(一) 應收票據

合併公司應收票據之帳齡分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
未逾期	<u>\$ 96</u>	<u>\$ 1,606</u>	<u>\$ 595</u>

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係使用公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級。

為減輕信用風險，合併公司針對授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司會定期複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

	未逾	逾1-90天	逾91-180天	逾181-270天	逾271-360天	逾361天	合計
<u>115年6月30日</u>							
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
總帳面金額	\$ 131,212	\$ 30,588	\$ 411	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 162,211
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 131,212</u>	<u>\$ 30,588</u>	<u>\$ 411</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 162,211</u>
<u>114年12月31日</u>							
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
總帳面金額	\$ 92,703	\$ 40,498	\$ 1,188	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 134,389
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 92,703</u>	<u>\$ 40,498</u>	<u>\$ 1,188</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 134,389</u>
<u>114年6月30日</u>							
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
總帳面金額	\$ 116,166	\$ 20,204	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 136,370
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 116,166</u>	<u>\$ 20,204</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 136,370</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ 103
本期迴轉減損損失	-	(106)
外幣換算差額	-	3
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(三) 其他應收款

透過損益按公允價值衡量之其他應收款

透過損益按公允價值衡量之其他應收款係已讓售但尚未動用之帳款。合併公司針對部分其他應收款以無追索權之方式讓售予銀行，且於讓售時移轉其他應收款之幾乎所有風險及報酬，故將導致其自資產負債表除列。合併公司管理此類其他應收款之經營模式，並非以收取合約現金流量為目的或藉由收取合約現金流量及出售金融達成目的，故此類其他應收款係透過損益按公允價值衡量。

合併公司期末尚未到期之應收帳款進行讓售之相關資訊如下：

交易對象	讓售外幣金額	轉列至其他應收款金額
<u>115年6月30日</u>		
中國信託銀行	USD 3,897	USD 3,897
凱基銀行	USD 719	USD 719
	EUR 33	EUR 33

交 易 對 象	讓 售 外 幣 金 額	轉 列 至 其 他 應 收 款 金 額
<u>114 年 12 月 31 日</u>		
中國信託銀行	USD 3,827	USD 3,827
凱基銀行	USD 804	USD 804
	EUR 1	EUR 1
<u>114 年 6 月 30 日</u>		
中國信託銀行	USD 2,035	USD 2,035
上海商業儲蓄銀行	USD 30	USD 30
凱基銀行	USD 618	USD 618
	EUR 20	EUR 20

上述額度可循環使用。

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由本公司承擔，因信用風險而產生之損失依合約簽訂之承擔比例則由該等銀行承擔。

九、存 貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
原 物 料	\$ 144,443	\$ 111,927	\$ 148,342
在 製 品	166,716	123,437	113,785
製 成 品	94,845	108,736	103,206
商 品	359	524	137
	<u>\$ 406,363</u>	<u>\$ 344,624</u>	<u>\$ 365,470</u>

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 330,580 仟元、280,684 仟元、610,499 仟元及 530,384 仟元。營業成本包括存貨跌價及呆滯損失（回升利益）分別為 79 仟元、2,031 仟元、(5,716)仟元及 1,003 仟元。存貨淨變現價值回升係因存貨去化所致。

十、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權			說 明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
本公司	SAG Japan Co., Ltd. (SAG-Japan)	無線射頻識別詢 答器之銷售	100%	100%	100%	註一
	SAG USA Inc. (SAG-USA)	北美地區行銷活 動及市場情報 蒐集	100%	-	-	註一及 二

註一：係非重要子公司，其 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日財務報表未經會計師核閱。

註二：SAG-USA 於 114 年 6 月完成公司設立登記，本公司於 115 年 1 月匯出投資款美金 30 萬元取得 SAG-USA 全數股權。

十一、不動產、廠房及設備

115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	期 初 餘 額	增	加	減	少	重 分 類	淨兌換差額	期 末 餘 額
成 本								
土 地	\$ 323,342	\$ -		\$ -		\$ -	\$ -	\$ 323,342
房屋及建築物	843,647	170		-		-	-	843,817
機器設備	379,154	5,633	(18,879)		13,517		-	379,425
辦公設備	41,913	3,825	(1,709)		-	(2)		44,027
租賃改良物	37	-	-		-	(1)		36
其他設備	70,154	2,583	(1,113)		947	(1)		72,570
成本合計	<u>1,658,247</u>	<u>\$ 12,211</u>	<u>(\$ 21,701)</u>		<u>\$ 14,464</u>	<u>(\$ 4)</u>		<u>1,663,217</u>
累計折舊								
房屋及建築物	76,031	\$ 15,601	\$ -		\$ -	\$ -		91,632
機器設備	162,698	25,673	(18,879)		-	-		169,492
辦公設備	11,918	3,194	(1,709)		-	(1)		13,402
租賃改良物	25	1	-		-	-		26
其他設備	17,645	4,268	(1,113)		-	-		20,800
累計折舊合計	<u>268,317</u>	<u>\$ 48,737</u>	<u>(\$ 21,701)</u>		<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1)</u>		<u>295,352</u>
不動產、廠房及設備 淨額	<u>\$1,389,930</u>							<u>\$1,367,865</u>
114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日								
成 本								
土 地	\$ 323,342	\$ -	\$ -		\$ -	\$ -	\$ -	\$ 323,342
房屋及建築物	842,768	662	-		-	-	-	843,430
機器設備	346,278	8,899	(10,027)		25,197	-	-	370,347
辦公設備	39,291	2,355	-		314	-	-	41,960
租賃改良物	268	-	(230)		-	(1)		37
其他設備	70,356	78	(955)		505	-		69,984
成本合計	<u>1,622,303</u>	<u>\$ 11,994</u>	<u>(\$ 11,212)</u>		<u>\$ 26,016</u>	<u>(\$ 1)</u>		<u>1,649,100</u>
累計折舊								
房屋及建築物	\$ 44,783	\$ 15,622	\$ -		\$ -	\$ -	\$ -	\$ 60,405
機器設備	132,945	23,260	(10,027)		(5)	-	-	146,173
辦公設備	8,040	2,690	-		5	(1)		10,734
租賃改良物	250	4	(230)		-	-		24
其他設備	11,393	4,265	(955)		-	-		14,703
累計折舊合計	<u>197,411</u>	<u>\$ 45,841</u>	<u>(\$ 11,212)</u>		<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1)</u>		<u>232,039</u>
不動產、廠房及設備 淨額	<u>\$1,424,892</u>							<u>\$1,417,061</u>

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未認列或迴轉減損損失。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	
主 建 物	50 年
附屬工程	7 至 49 年
機器設備	2 至 20 年
辦公設備	2 至 20 年
租賃改良物	6 至 15 年
其他設備	2 至 20 年

合併公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二五。

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
建 築 物	\$ 863	\$ 1,175	\$ 296
辦公設備	651	733	342
	<u>\$ 1,514</u>	<u>\$ 1,908</u>	<u>\$ 638</u>

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
使用權資產之折舊費用				
建 築 物	\$ 144	\$ 157	\$ 291	\$ 315
辦公設備	33	34	67	68
	<u>\$ 177</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 358</u>	<u>\$ 383</u>

除以上所認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	\$ 665	\$ 671	\$ 387
非 流 動	\$ 866	\$ 1,254	\$ 235

租賃負債之折現率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
建 築 物	2.875%	2.475%-2.875%	2.475%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租建築物做為辦公室使用，租賃期間為 2 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 95	\$ 44
低價值資產租賃費用	\$ 225	\$ 225
租賃之現金流出總額	\$ 693	\$ 667

十三、長期銀行借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
抵押借款	\$ 392,270	\$ 435,063	\$ 477,856
無擔保借款	251,616	254,532	254,532
減：政府補助折價（附註二一）	(3,171)	(4,718)	(6,462)
	640,715	684,877	725,926
減：1 年內到期部分	(81,658)	(122,299)	(85,211)
	\$ 559,057	\$ 562,578	\$ 640,715
年利率（%）	1.275-1.775	1.275	1.275

115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日借款到期日均為 117 年 8 月至 120 年 1 月。

係以合併公司土地、房屋及建物抵押擔保，參閱附註二五。

十四、其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付股利	\$ 101,458	\$ -	\$ 93,003
應付薪資及獎金	70,565	86,431	50,621
應付託工費	38,230	33,965	33,274
應付設備款	4,806	4,107	3,177
其 他	65,884	57,549	55,241
	\$ 280,943	\$ 182,052	\$ 235,316

十五、退職後福利計畫

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金利益係以 114 年及 113 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 25 仟元、24 仟元、50 仟元及 49 仟元。

十六、權益

(一) 普通股股本

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>42,274</u>	<u>42,274</u>	<u>42,274</u>
已發行股本	<u>\$ 422,740</u>	<u>\$ 422,740</u>	<u>\$ 422,740</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	\$ 343,820	\$ 343,820	\$ 343,820
員工認股權	4,129	4,129	4,129
其他	3	3	3
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
行使歸入權	5	5	5
其他	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 347,958</u>	<u>\$ 347,958</u>	<u>\$ 347,957</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，當年度總決算如有本期稅後淨利，依下列順序分派之：

1. 彌補累積虧損（包括調整未分配盈餘金額）。
2. 加計本期稅後淨利以外項目計入當年度未分配盈餘之數額提撥10%為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時，不在此限。
3. 依法令及相關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
4. 餘額併同前期未分配盈餘（包括調整未分配盈餘金額）由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派或保留之。

本公司目前正處於成長階段，分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，年度決算若有盈餘，每年發放現金股利總額不得低於當年度發放股東紅利總額10%，實際發放金額以股東常會決議發放金額為準。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註十八。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於115年5月22日及114年5月22日股東常會，分別決議通過114及113年度盈餘分配案如下：

	114 年度	113 年度
法定盈餘公積	\$ 20,434	\$ 18,542
特別盈餘公積	\$ 80	\$ 122
現金股利	\$ 101,458	\$ 93,003
每股現金股利（元）	\$ 2.4	\$ 2.2

十七、收 入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 506,348	\$ 408,443	\$ 934,153	\$ 777,680

(一) 合約餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
應收票據及應收帳款 (附註八)	<u>\$ 162,307</u>	<u>\$ 135,995</u>	<u>\$ 136,965</u>	<u>\$ 126,686</u>
合約負債－流動 商品銷貨	<u>\$ 38,126</u>	<u>\$ 16,084</u>	<u>\$ 26,197</u>	<u>\$ 20,639</u>

(二) 客戶合約收入之細分

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
無線射頻識別標籤 (RFID TAG)	\$ 343,669	\$ 277,411	\$ 632,499	\$ 535,723
無線射頻識別貼標 (RFID LABEL)	161,518	126,837	293,771	236,253
其他營業收入	<u>1,161</u>	<u>4,195</u>	<u>7,883</u>	<u>5,704</u>
	<u>\$ 506,348</u>	<u>\$ 408,443</u>	<u>\$ 934,153</u>	<u>\$ 777,680</u>

十八、繼續營業單位淨利

(一) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行利息	\$ 2,911	\$ 3,249	\$ 5,912	\$ 6,617
租賃負債之利息	6	3	14	6
減：利息資本化	<u>(62)</u>	<u>(86)</u>	<u>(102)</u>	<u>(165)</u>
	<u>\$ 2,855</u>	<u>\$ 3,166</u>	<u>\$ 5,824</u>	<u>\$ 6,458</u>

利息資本化相關資訊：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ 62	\$ 86	\$ 102	\$ 165
利息資本化利率	1.275%- 1.775%	1.275%	1.275%- 1.775%	1.275%

(二) 員工福利費用、折舊及攤銷

性 質 別	屬 於 營 業 成 本 者	屬 於 營 業 費 用 者	屬 於 營 業 外 支 出 者	合 計
<u>115年4月1日至6月30日</u>				
短期員工福利	\$ 54,143	\$ 44,213	\$ -	\$ 98,356
退職後福利				
確定提撥計畫	1,495	1,320	-	2,815
確定福利計畫				
(附註十五)	-	(25)	-	(25)
其他員工福利	2,413	1,131	-	3,544
折舊費用	21,008	3,414	181	24,603
攤銷費用	201	437	-	638
<u>114年4月1日至6月30日</u>				
短期員工福利	43,363	31,369	-	74,732
退職後福利				
確定提撥計畫	1,447	1,188	-	2,635
確定福利計畫				
(附註十五)	-	(24)	-	(24)
其他員工福利	2,309	1,040	-	3,349
折舊費用	19,710	3,589	181	23,480
攤銷費用	102	330	-	432
<u>115年1月1日至6月30日</u>				
短期員工福利	102,905	86,269	-	189,174
退職後福利				
確定提撥計畫	2,962	2,628	-	5,590
確定福利計畫				
(附註十五)	-	(50)	-	(50)
其他員工福利	4,802	2,235	-	7,037
折舊費用	42,072	6,660	363	49,095
攤銷費用	377	831	-	1,208
<u>114年1月1日至6月30日</u>				
短期員工福利	86,110	66,932	-	153,042
退職後福利				
確定提撥計畫	2,898	2,383	-	5,281
確定福利計畫				
(附註十五)	-	(49)	-	(49)
其他員工福利	4,714	2,090	-	6,804
折舊費用	38,948	6,913	363	46,224
攤銷費用	192	615	-	807

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 3%至 5%及不高於 3%提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修

正章程，訂明以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益以 3% 至 5% 提撥員工酬勞，其中基層員工酬勞不低於 2%。員工酬勞（含基層員工）及董事酬勞之估列比例及金額如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
員工酬勞（3%）	\$ 3,351	\$ 1,152	\$ 6,145	\$ 3,269
董事酬勞（2%）	2,234	768	4,097	2,179

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 115 年 2 月 25 日及 114 年 2 月 26 日舉行董事會，分別決議通過 114 及 113 年度之員工酬勞及董事酬勞如下：

	114年度	113年度
現金		
員工酬勞（3%）	\$ 8,028	\$ 7,183
董事酬勞（2%）	5,352	4,788

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 114 及 113 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十九、所得稅

（一）認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 20,985	\$ 7,500	\$ 33,748	\$ 19,719
未分配盈餘加徵	3,318	2,573	3,318	2,573
以前年度之調整	(484)	1,722	(484)	1,737
	23,819	11,795	36,582	24,029
遞延所得稅				
本期產生者	244	(2,485)	5,187	(1,289)
認列於損益之所得稅費用	\$ 24,063	\$ 9,310	\$ 41,769	\$ 22,740

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅利益</u>				
<u>(費用)</u>				
本期產生				
國外營運機構財				
務報表換算之				
兌換差額	\$ 19	\$ 54	(\$ 10)	\$ 18

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 113 年度之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股盈餘

	歸屬於本公司 業主之淨利	股數（分母） （ 仟 股 ）	每 股 盈 餘 （ 元 ）
<u>115年4月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 82,043	42,274	<u>\$1.94</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	47	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 82,043</u>	<u>42,321</u>	<u>\$1.94</u>
<u>114年4月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 27,206	42,274	<u>\$0.64</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	37	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 27,206</u>	<u>42,311</u>	<u>\$0.64</u>
<u>115年1月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 152,834	42,274	<u>\$3.62</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	69	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 152,834</u>	<u>42,343</u>	<u>\$3.61</u>

	歸屬於本公司 業主之淨利	股數（分母） （ 仟 股 ）	每 股 盈 餘 （ 元 ）
<u>114年1月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 80,811	42,274	<u>\$1.91</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>58</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 80,811</u>	<u>42,332</u>	<u>\$1.91</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、政府補助

截至 115 年 6 月 30 日止，本公司取得「根留臺灣企業加速投資行動方案」之政府優惠利率貸款 853,635 仟元，用於資本支出及營運週轉。以借款當時之市場利率估計借款公允價值為 837,165 仟元，取得金額與借款公允價值間之差額 16,470 仟元係視為政府低利借款補助，並認列為遞延收入。該遞延收入於相關資產耐用年限內轉列損益。

若本公司於貸放期間未符合專案貸款要點規定，致國發基金停止貸款委辦手續費撥款時，則改由本公司依原約定利率加計年利率支付。

二二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即銀行借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即普通股股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層定期檢視企業資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二三、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債其帳面金額均趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

<u>115年6月30日</u>	<u>第 1 等 級</u>	<u>第 2 等 級</u>	<u>第 3 等 級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
其他應收款	\$ -	\$ -	\$ 148,287	\$ 148,287
 <u>114年12月31日</u>				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
其他應收款	-	-	145,337	145,337
 <u>114年6月30日</u>				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
其他應收款	-	-	78,886	78,886

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

<u>金 融 資 產</u>	<u>透過損益按公允價值衡量金融工具</u>	
	<u>115年1月1日</u> <u>至6月30日</u>	<u>114年1月1日</u> <u>至6月30日</u>
期初餘額	\$ 145,337	\$ 92,295
新 增	148,287	78,886
結 清	(145,337)	(92,295)
期末餘額	<u>\$ 148,287</u>	<u>\$ 78,886</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

合併公司持有之透過損益按公允價值衡量之其他應收款，因授信期間其折現之影響非屬重大，按原始發票金額衡量公允價值。

(三) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 148,287	\$ 145,337	\$ 78,886
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	1,068,278	921,430	879,226
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債（註2）	1,104,317	975,159	1,067,383

註1：餘額係包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、部分其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包括應付票據、應付帳款、部分其他應付款及長期銀行借款（含一年內到期）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括存款、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調於金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二八。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表說明當新台幣對各攸關外幣之匯率變動 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當美金相對於新台幣升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當美金相對於新台幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

外 幣	幣	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
		\$ 2,217	\$ 1,957
美	金		

上述源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價銀行存款、應收款項及應付款項等。

管理階層認為敏感度分析尚無法代表匯率之固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 289,346	\$ 448,295	\$ 415,948
金融負債	640,715	684,877	725,926
具公允價值利率風險			
金融資產	600,919	322,863	309,533
金融負債	1,531	1,925	622

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通

在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增減 0.25%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增（減）0.25%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利分別減少（增加）439 仟元及減少（增加）387 仟元，主因為合併公司之變動利率存款及銀行借款。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度均為 528,365 仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

非衍生金融負債	3 個月內	3個月至1年內	1年以上
<u>115 年 6 月 30 日</u>			
無附息負債	\$ 442,528	\$ 117,270	\$ -
租賃負債	184	552	867
長期銀行借款	<u>19,641</u>	<u>62,017</u>	<u>562,228</u>
	<u>\$ 462,353</u>	<u>\$ 179,839</u>	<u>\$ 563,095</u>
<u>114 年 12 月 31 日</u>			
無附息負債	\$ 239,354	\$ 152,648	\$ -
租賃負債	188	564	1,262
長期銀行借款	<u>20,576</u>	<u>101,723</u>	<u>567,296</u>
	<u>\$ 260,118</u>	<u>\$ 254,935</u>	<u>\$ 568,558</u>
<u>114 年 6 月 30 日</u>			
無附息負債	\$ 295,366	\$ 115,990	\$ -
租賃負債	187	257	235
長期銀行借款	<u>20,513</u>	<u>64,698</u>	<u>647,177</u>
	<u>\$ 316,066</u>	<u>\$ 180,945</u>	<u>\$ 647,412</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

非衍生金融負債	短於 1 年	1年至5年	5年以上
<u>115 年 6 月 30 日</u>			
租賃負債	\$ 736	\$ 867	\$ -
長期銀行借款	<u>81,658</u>	<u>217,802</u>	<u>344,426</u>
	<u>\$ 82,394</u>	<u>\$ 218,669</u>	<u>\$ 344,426</u>
<u>114 年 12 月 31 日</u>			
租賃負債	\$ 752	\$ 1,262	\$ -
長期銀行借款	<u>122,299</u>	<u>555,446</u>	<u>11,850</u>
	<u>\$ 123,051</u>	<u>\$ 556,708</u>	<u>\$ 11,850</u>
<u>114 年 6 月 30 日</u>			
租賃負債	\$ 444	\$ 235	\$ -
長期銀行借款	<u>85,211</u>	<u>590,790</u>	<u>56,387</u>
	<u>\$ 85,655</u>	<u>\$ 591,025</u>	<u>\$ 56,387</u>

(五) 金融資產之移轉

截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司讓售應收帳款資訊，參閱附註八。

二四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

（一）關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
希華晶體科技股份有限公司	具重大影響之投資者
Siward Technology Co., Ltd.	具重大影響之投資者之子公司
S.E. Japan Co., Ltd.	具重大影響之投資者之子公司

（二）營業交易

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
1. 銷貨收入				
具重大影響之 投資者之子 公司	\$ -	\$ -	\$ 122	\$ -

對關係人銷貨之價格及交易條件與一般客戶相當。

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
2. 營業費用				
具重大影響之 投資者	\$ 41	\$ -	\$ 41	\$ -

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
3. 應收帳款			
具重大影響之投 資者之子公司	\$ -	\$ 30	\$ -

流通在外之應收帳款未收取保證亦未提列備抵損失。

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
4. 其他應收款			
具重大影響之投 資者之子公司	\$ -	\$ -	\$ 11

流通在外之其他應收款未收取保證亦未提列備抵損失。

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
5. 應付帳款			
具重大影響之投資者	\$ -	\$ 620	\$ -

流通在外之應付帳款未提供擔保。

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
6. 其他應付款			
具重大影響之投資者	\$ 43	\$ -	\$ -
具重大影響之投資者之子公司	8	14	8
	\$ 51	\$ 14	\$ 8

流通在外之其他應付款未提供擔保。

7. 承租協議

係承租辦公室之租金，租金係參考鄰近辦公室之市價及所承租之面積由雙方議定，每個月支付一次。

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>租賃負債</u>			
具重大影響之投資者之子公司	\$ 815	\$ 1,120	\$ 246

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
<u>財務成本</u>				
具重大影響之投資者之子公司	\$ 6	\$ 3	\$ 14	\$ 6

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
8. 其他收入				
具重大影響之投資者之子公司	\$ -	\$ 32	\$ -	\$ 64

(三) 主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 7,021	\$ 3,731	\$ 13,147	\$ 9,027
退職後福利	54	54	108	108
	<u>\$ 7,075</u>	<u>\$ 3,785</u>	<u>\$ 13,255</u>	<u>\$ 9,135</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質押之資產

合併公司下列資產業已提供作為銀行借款、關務署先放後稅之擔保品及招標之履約保證金：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,075,527	\$ 1,090,958	\$ 1,106,367
按攤銷後成本衡量之金融 資產－非流動	3,407	3,257	3,257
	<u>\$ 1,078,934</u>	<u>\$ 1,094,215</u>	<u>\$ 1,109,624</u>

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日之重大承諾及或有事項如下：

購置不動產、廠房及設備之未支付金額為 37,506 仟元。

二七、其 他

本公司就銷售全球各地區之產品投保責任險，續保期間自 114 年 9 月 5 日至 115 年 9 月 5 日止；理賠方式為累積事件之最高賠償金額計美金 2,000 仟元。

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

	115 年 6 月 30 日			114 年 12 月 31 日				
外 幣 資 產	外	幣	匯 率	新 台 幣	外	幣	匯 率	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	13,738	31.865	\$ 437,761	\$	12,604	31.375	\$ 395,451

外 幣 負 債	115年6月30日			114年12月31日		
	外	幣	匯 率	新	台	幣
貨幣性項目						
美 金	\$	6,781	31.865	\$	216,077	\$ 4,870 31.375 \$ 152,796

外 幣 資 產	114 年 6 月 30 日		
	外	幣	匯 率
貨幣性項目			
美 金	\$	11,446	29.155 \$ 333,708

外 幣 負 債			
	外	幣	匯 率
貨幣性項目			
美 金		4,735	29.155 138,049

合併公司主要承擔美金之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指按該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

合併公司於 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換（損）益（已實現及未實現）分別為 (1,317) 仟元、(36,242) 仟元、4,228 仟元及 (30,606) 仟元，由於外幣交易種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部份）：無。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表一。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：無。

三十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司經評估係屬單一營運部門。

韋僑科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額(註)	交易條件	占合併總營收或總資產之比率(%)
0	本公司	SAG-Japan	母公司對子公司	應收帳款	\$ 10,598	月結 120 天	-
				營業收入	13,975	月結 120 天	1

註：業已沖銷。

韋僑科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本公司認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)	帳面金額			
本公司	SAG-Japan	日本	無線射頻識別詢答器之銷售	\$ 28,153	\$ 28,153	2,000	100	\$ 3,042	(\$ 155)	(\$ 155)	子公司
	SAG-USA	美國	北美地區行銷活動及市場情報蒐集	9,436	-	300,000	100	8,920	(635)	(635)	子公司、註2

註 1：業已沖銷。

註 2：SAG-USA 於 114 年 6 月完成設立登記，本公司於 115 年 1 月匯出投資款美金 30 萬元取得 SAG-USA 全數股數。